

令和3年度中小企業労働事情実態調査報告書

令和3年11月

福島県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-fukushima.or.jp/>

まえがき

わが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響により足踏みがみられたものの、設備投資や住宅建設等の改善等により持ち直しの動きが続いています。先行きについては感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。また、近年頻発する大規模自然災害は企業活動に大きな被害をもたらしており、企業を取り巻くリスクはますます複雑化・多様化している状況にあります。

さらに、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者においては、深刻な人手不足、事業継承問題、デジタル化や燃料費・原材料費高騰への対応など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下で、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、中小企業労働施策並びに労働支援等の基礎資料として活用するため、平成 29 年より全国中小企業団体中央会の中小企業労働事情実態調査を実施しています。

本年度の調査では、毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「新型コロナウイルスの影響」と「雇用保険料の事業主負担分」について調査を行い、その実態を取りまとめました。

調査結果の公表にあたり、本調査が関係各位において労働事情実態の把握や労働関係施策立案の参考となり、本県中小企業・小規模事業者のさらなる発展に資することができれば幸いです。

最後に、本調査についてご協力いただきました会員組合並びに調査対象事業者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

令和 3 年 1 1 月

福島県中小企業団体中央会

目次

I	調査の概要	1
II	総括	3
III	調査の結果	
	雇用状況について	
	1. 常用労働者の男女別構成比	6
	2. 従業員の雇用形態別構成比	6
	経営の状況について	
	1. 経営状況	7
	2. 主要事業の今後の方針	7
	3. 経営上の障害	8
	4. 経営上の強み	9
	従業員の労働時間について	
	1. 従業員の週所定労働時間	10
	2. 従業員1人当たりの月平均残業時間	10
	有給休暇について	
	1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	10
	新規学卒者の採用について	
	1. 令和3年3月新規学卒者の採用または採用計画	11
	2. 令和3年3月新規学卒者の初任給	12
	3. 令和4年3月新規学卒者の採用計画	12
	新型コロナウイルス感染拡大による影響について	
	1. 経営への影響	13
	2. 雇用環境の変化	14
	3. 労働環境の整備	15
	4. 事業継続のため今後実施していきたい方策	16
	雇用保険料の事業主負担分について	
	1. 雇用保険料の事業主負担分の引上げについて	17
	2. 雇用への影響について	17
	賃金改定について	
	1. 賃金改定実施状況	18
	2. 賃金改定の内容について	18
	3. 賃金改定の決定要素	19
	4. 平均昇給額と平均昇給率	20

【資料】

1. 調査票（全国中小企業団体中央会作成 全国統一様式）

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に実施した。

2. 調査機関 福島県中小企業団体中央会

3. 調査方法

(1) 調査対象事業所

調査対象事業所数は、中小企業の県下 1,000 事業所を対象とした。また、業種については、製造業から 550 事業所、非製造業から 450 事業所を選定した。

(2) 調査方法

県下中央会傘下の事業協同組合等から、業種・地域等のバランスを勘案して抽出し、調査票を郵送しこれを回収した。

4. 調査内容

毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「新型コロナウイルスの影響」と「雇用保険料の事業主負担分」について調査を行い、その実態を取りまとめた。

5. 調査時点 令和3年7月1日

6. 調査対象事業所数及び有効回答数

	調査対象事業所数	調査有効回答数
製造業	550	239
非製造業	450	236
合計	1,000	475

7. 事業所の業種別・規模別内訳

回答事業所の業種別・規模別内訳は下表のとおりである。

	1～9人		10～29人		30～99人		100人以上		計		
	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	
全 国	7,114	35.1%	6,893	34.0%	4,862	24.0%	1,386	6.8%	20,255	100.0%	
福島県	163	34.3%	160	33.7%	120	25.3%	32	6.7%	475	100.0%	
製 造 業	食料品	11	19.3%	24	42.1%	17	29.8%	5	8.8%	57	100.0%
	繊維工業	7	30.4%	11	47.8%	4	17.4%	1	4.3%	23	100.0%
	木材・木製品	6	42.9%	5	35.7%	3	21.4%	0	0.0%	14	100.0%
	印刷・同関連	1	7.1%	9	64.3%	3	21.4%	1	7.1%	14	100.0%
	窯業・土石	3	12.5%	13	54.2%	7	29.2%	1	4.2%	24	100.0%
	化学工業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
	金属、同製品	15	27.8%	21	38.9%	16	29.6%	2	3.7%	54	100.0%
	機械器具	1	2.8%	12	33.3%	14	38.9%	9	25.0%	36	100.0%
その他	1	6.7%	5	33.3%	6	40.0%	3	20.0%	15	100.0%	
非 製 造 業	情報通信業	0	0.0%	2	33.3%	3	50.0%	1	16.7%	6	100.0%
	運輸業	2	15.4%	3	23.1%	7	53.8%	1	7.7%	13	100.0%
	建設業	14	26.9%	21	40.4%	16	30.8%	1	1.9%	52	100.0%
	卸売業	12	37.5%	10	31.3%	7	21.9%	3	9.4%	32	100.0%
	小売業	38	73.1%	7	13.5%	6	11.5%	1	1.9%	52	100.0%
	サービス業	52	64.2%	17	21.0%	9	11.1%	3	3.7%	81	100.0%

8. 利用上の注意

- (1) 「業種別」及び「規模別」の集計については福島県のデータである。
- (2) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるため、百分率の合計が100%にならないものがある。
- (3) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

II 総括

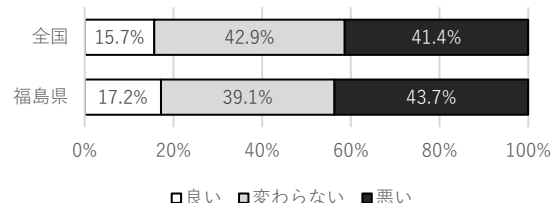
◇ 経営状況に関する事項

前年と比べ「良い」が増加、「悪い」が減少。経営上の障害は「人材の不足(質の不足)」が最多。

経営の状況を1年前と比べると、福島県では「良い」17.2%、「変わらない」39.1%、「悪い」43.7%となっている。前年に比べ、「良い」又は「変わらない」と回答する割合がともに増加し、「悪い」と回答する割合が20.5%減少している。

一方、経営上の障害は、「人材不足(質の不足)」が46.2%で最多となっている。

【図】経営の状況



◇ 従業員の労働時間に関する事項

従業員の労働時間は「40時間」が最多。月平均残業時間は8.6時間。

従業員の週所定労働時間は、「40時間」の事業者が、40.2%で最多。

従業員1人当たりの月平均残業時間は、8.6時間。業種別で見ると、製造業が9.5時間で非製造業の7.8時間を上回っている。

【図】月平均残業時間

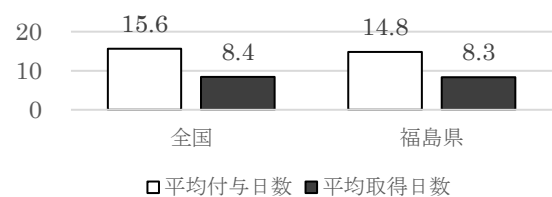


◇ 有給休暇に関する事項

有給休暇の平均付与日数は14.8日、平均取得日数は8.3日。製造業・非製造業とも前年比で減少。

従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は14.8日、平均取得日数は8.3日となっている。製造業・非製造業とも、平均付与日数及び平均取得日数は前年比で減少となった。

【図】年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数

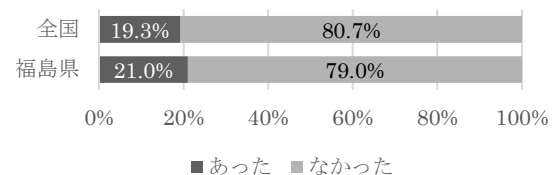


◇ 新規学卒者の採用に関する事項

採用または採用計画があった事業所は21.0%。全国平均を上回るも前年比で3.5ポイント減少。

新規学卒者の採用または採用計画があった事業所は21.0%で、全国平均の19.3%を上回るも、前年に比べ3.5ポイント減少した。

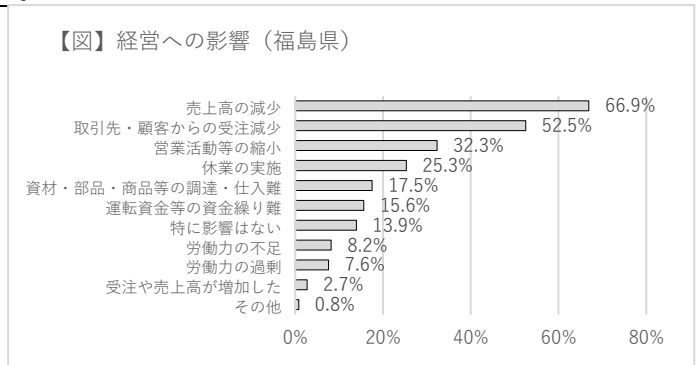
【図】採用または採用計画の有無



◇ **新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項**

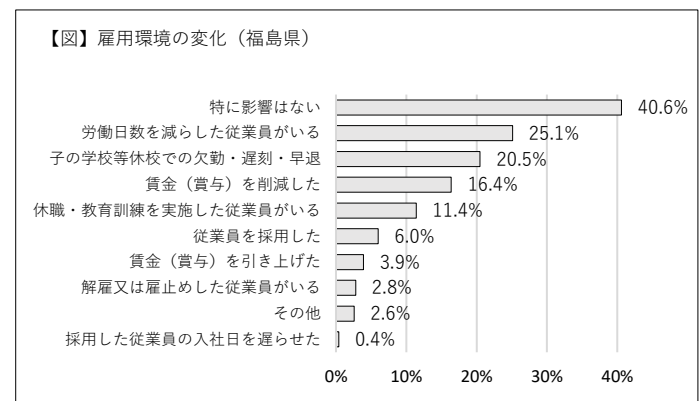
製造業、非製造業ともに「売上高の減少」が最多。

新型コロナウイルス感染拡大による経営の影響では、「売上高の減少」が66.9%と最も多く、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」52.5%、「営業活動等の縮小」32.3%となっている。特に、製造業においては「取引先・顧客からの受注減少」が59.8%と非製造業の45.1%よりも高い数値となっている。



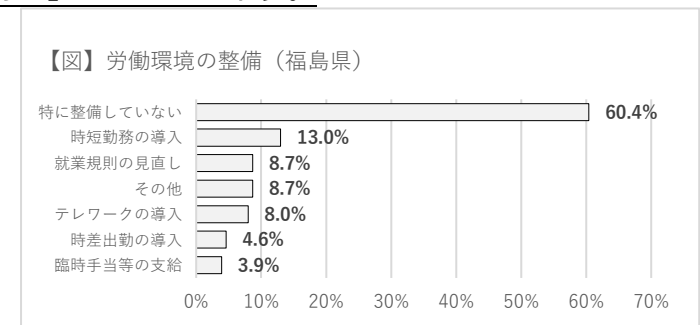
雇用環境の変化があった事業所では、「労働日数を減らした従業員がいる」が25.1%で最多。

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化では、「特に変化はない」が40.6%で最多。一方、雇用環境の変化があった事業所では、「労働日数を減らした従業員がいる」が25.1%で最も多く、次いで、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」20.5%、「賃金（賞与）を削減した」16.4%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」11.4%の順となっている。



労働環境を整備した事業所では、「時短勤務の導入」が13.0%で最多。

新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した労働環境の整備では、「特に実施していない」が60.4%で最多。一方、労働環境を整備した事業所では、「時短勤務の導入」13.0%と最も多く、次いで、「就業規則の見直し」「その他」がともに8.7%、「テレワークの導入」8.0%の順となっている。

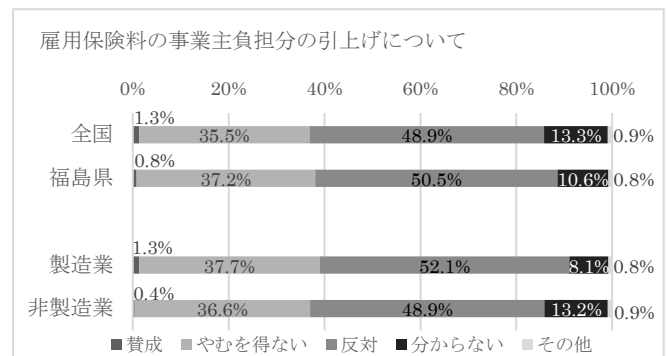


◇ **雇用保険料の事業主負担分の引上げに関する事項**

製造業、非製造業ともに「負担増に反対」が最多。

雇用保険料の事業主負担分の引上げについて、「負担増に反対」が50.5%と最も多く、「負担増であるが、やむを得ない」37.2%、「雇用保険制度維持のため、賛成」0.8%となっている。

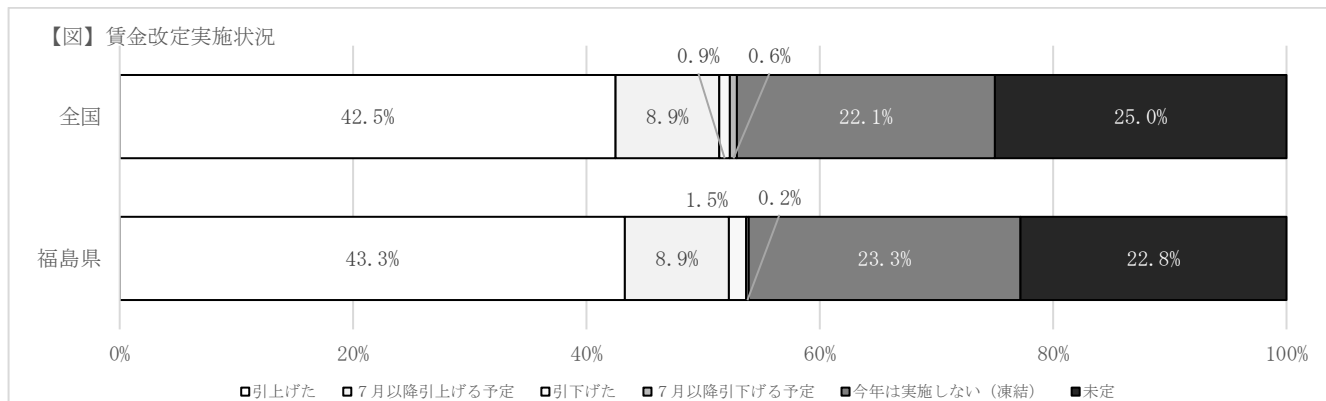
業種別に見ても「負担増に反対」が、製造業52.1%、非製造業48.9%とともに最多となっている。



◇ 賃金の改定に関する事項

「上げた」が43.3%で最多となり、前年に比べ3.4ポイント増加した。

令和3年1月1日から令和3年7月1日間の賃金改定の実施状況について、「上げた」が最多の43.3%、「7月以降引上げる予定」は8.9%となっており、いずれにおいても前年の割合を上回った。



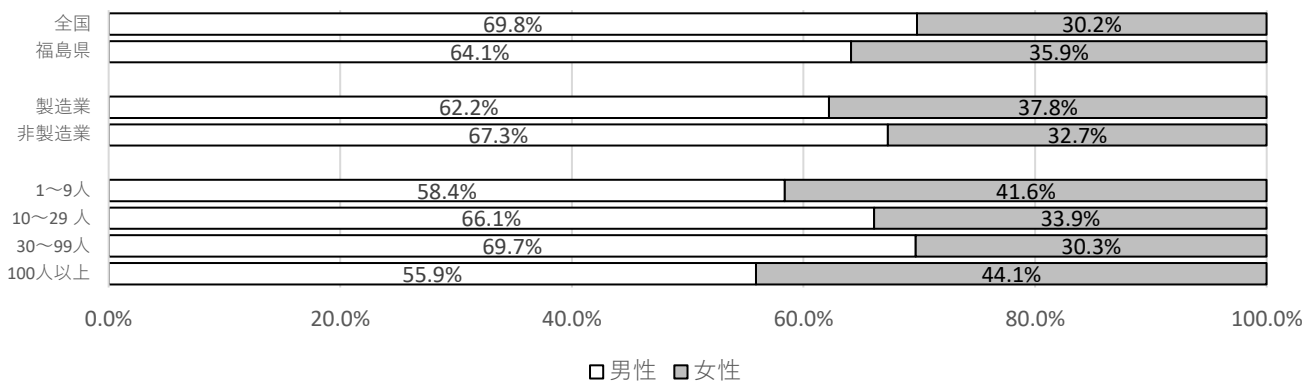
III 調査の結果

◇ 雇用状況について

1. 常用労働者の男女別構成比

常用労働者の男女別構成比について、福島県では「男性」64.1%（前年比-0.6）、「女性」35.9%（同+0.6）となっている。「女性」は前年に比べ0.6ポイント増加し、依然として全国平均を5.7ポイント上回っている。業種別でみると、製造業における女性の割合が37.8%（同-1.8）と、非製造業の割合を5.1ポイント上回っている。

【図】 常用雇用労働者の男女別構成比

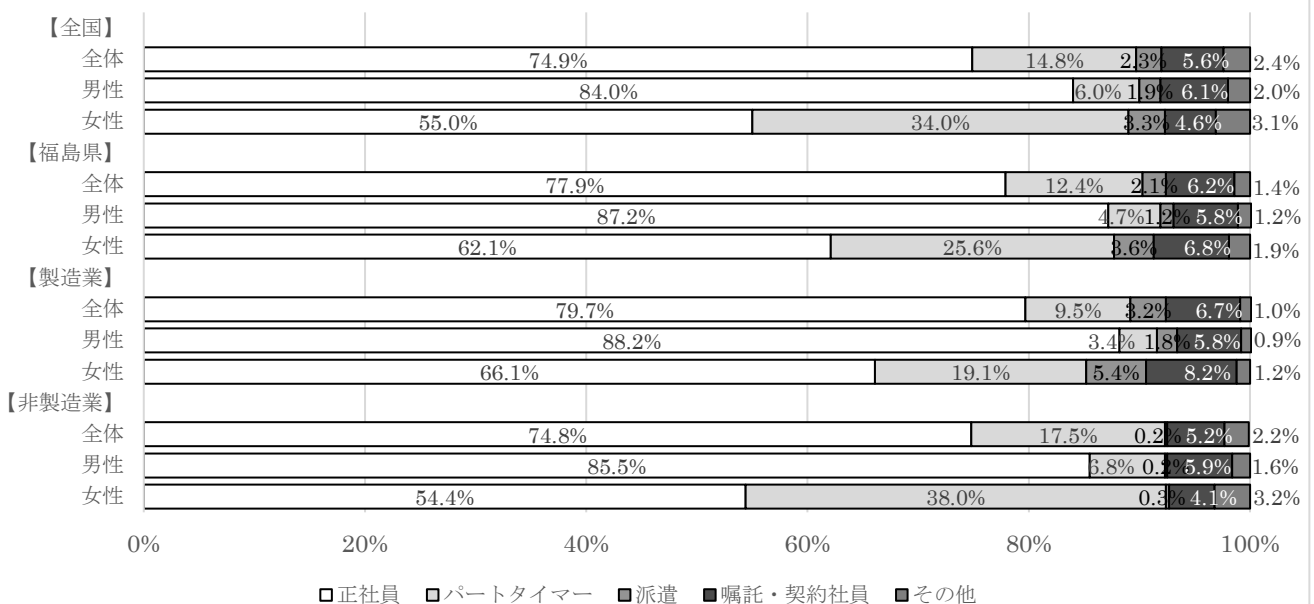


2. 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比について、福島県では「正社員」77.9%（前年比+1.2）、男女別では「男性」87.2%（同+1.9）、「女性」62.1%（同+0.2）となっており、「女性」は全国平均を7.1ポイント上回っている。

業種別でみると、製造業では「正社員」79.7%（前年比+1.0）、次いで「パートタイマー」9.5%（同-1.1）、非製造業では、「正社員」74.8%（同+1.4）、次いで「パートタイマー」17.5%（同+0.4）となっている。

【図】 従業員の雇用形態別構成比



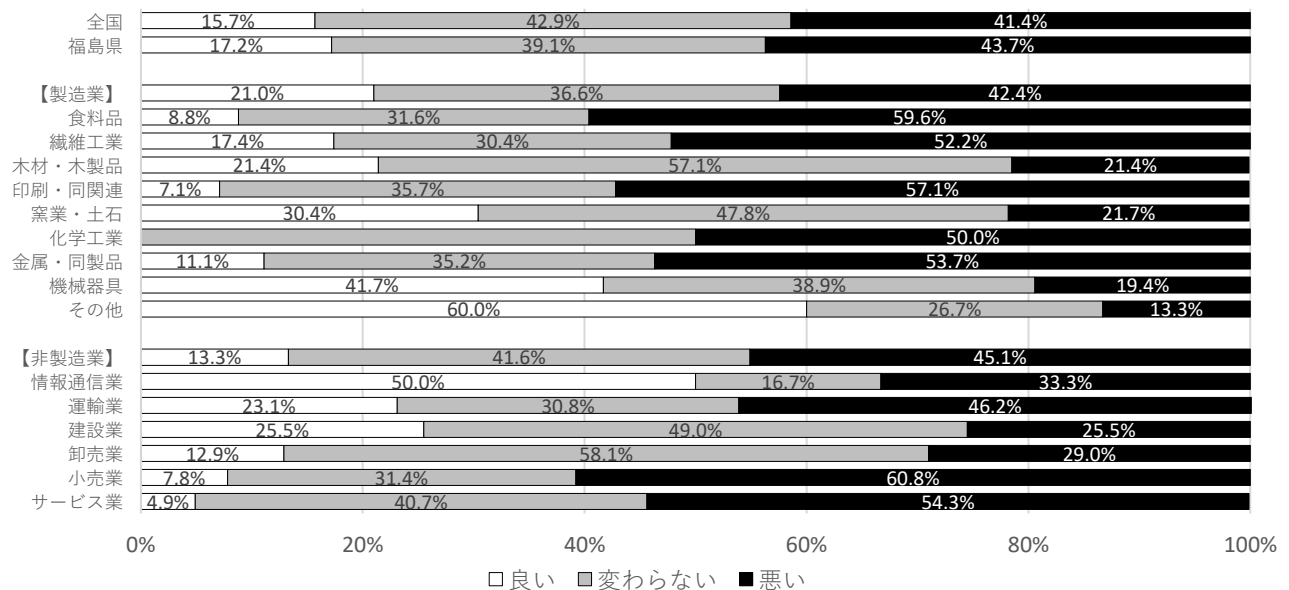
◇ 経営の状況について

1. 経営状況

経営の状況を1年前と比べると、福島県では「良い」17.2%（前年比+10.4）、「変わらない」39.1%（同+10.0）、「悪い」43.7%（同-20.5）となっている。前年に比べ、「良い」又は「変わらない」と回答する割合がともに増加し、「悪い」と回答する割合が20.5ポイント減少している。

業種別でみると、製造業では「良い」21.0%（前年比+15.4）、「変わらない」36.6%（同+9.8）、「悪い」42.4%（同-25.1）となっており、非製造業では、「良い」13.3%（同+5.3）、「変わらない」41.6%（同+10.1）、「悪い」45.1%（同-15.5）となっている。製造業、非製造業いずれも「良い」と回答する割合が前年に比べ大きく増加している。

【図】 経営の状況



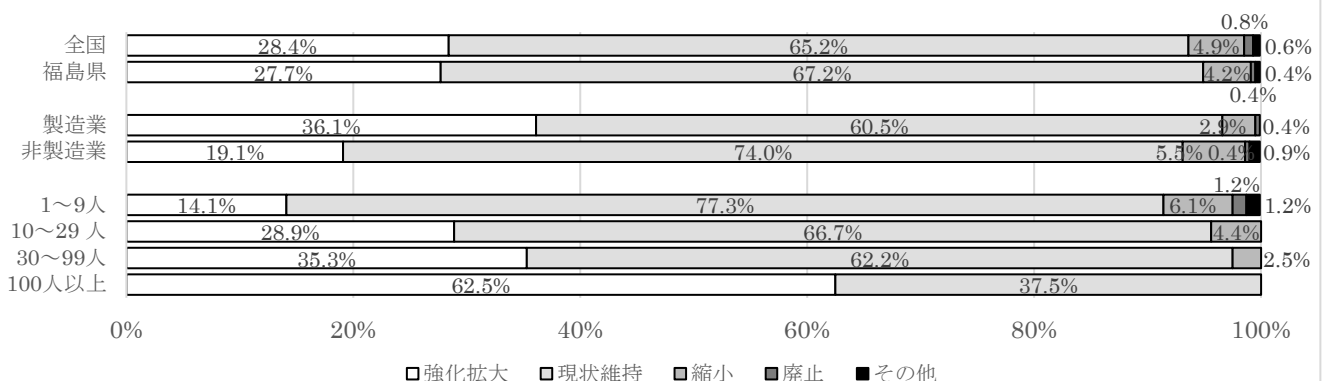
2. 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について、福島県では「現状維持」が67.2%（前年比+0.8）と最も高く、次いで「強化拡大」27.7%（同+2.5）、「縮小」4.2%（同-3.5）、「廃止」0.4%（同+0.2）となっている。「縮小」の割合は、前年に比べ減少となった。

業種別でみると、製造業では「強化拡大」が36.1%（前年比+2.8）と非製造業の19.1%（同+2.8）を上回っており、非製造業では「現状維持」が74.0%（同-0.3）と7割を超えている。

規模別でみると、従業員が少ない事業所ほど「現状維持」と回答する割合が高く、その一方、従業員が多い事業所ほど「強化拡大」と回答する割合が高い。

【図】 主要事業の今後の方針



3. 経営上の障害

経営上の障害について、福島県では「人材不足（質の不足）」が46.2%（前年比+1.3）と最も多く、次いで、「販売不振・受注の減少」38.3%（同-12.2）、「原材料・仕入品の高騰」33.8%（同+17.0）、「労働力不足（量の不足）」30.0%（同+6.3）、「同業他社との競争激化」21.9%（同-6.9）の順となっている。

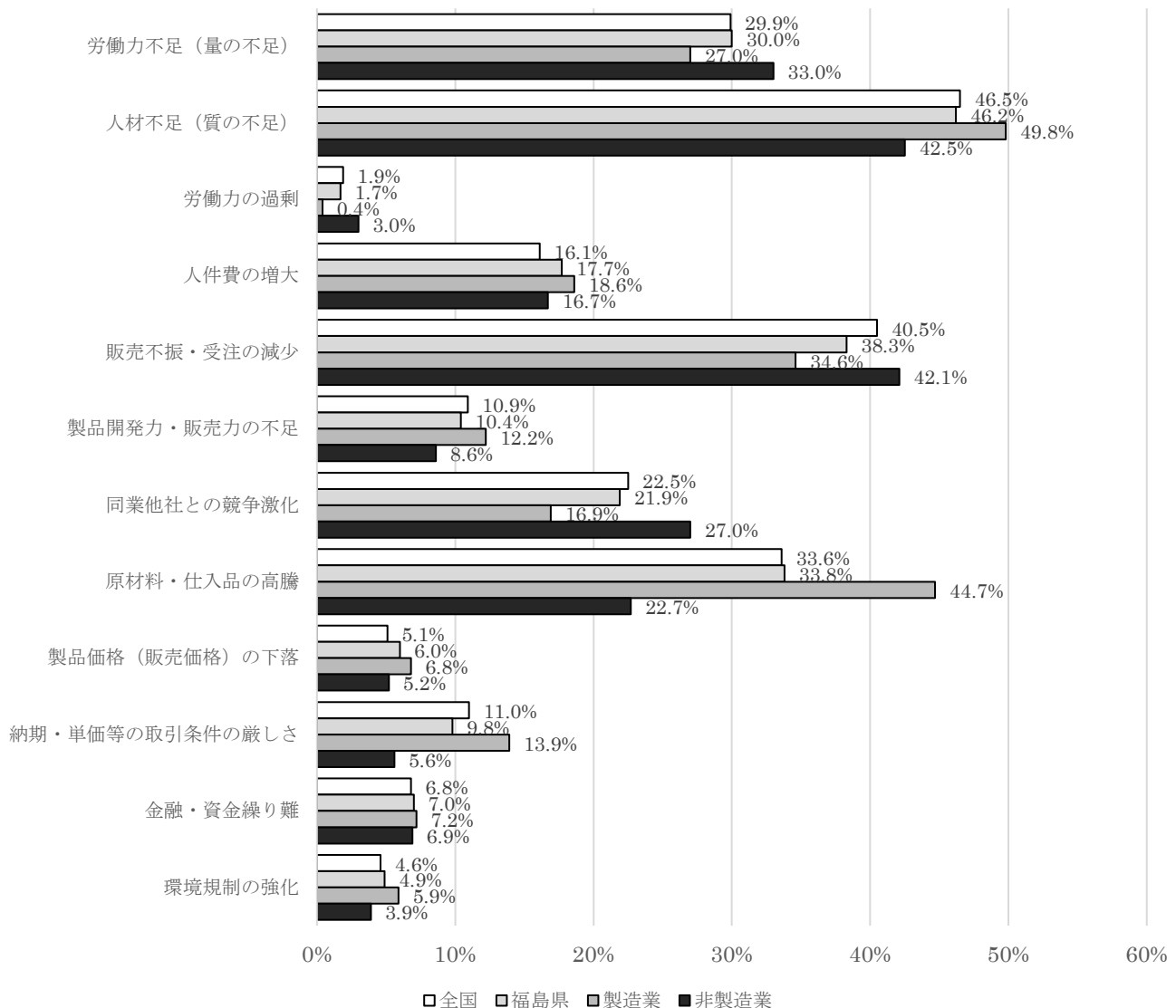
業種別でみると、製造業と非製造業いずれにおいても「人材不足（質の不足）」が最も多く、製造業では49.8%（前年比+4.4）、非製造業では42.5%（同-1.9）となっている。

■経営上の障害（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	人材不足（質の不足）（2）	46.2%	人材不足（質の不足）（2）	49.8%	人材不足（質の不足）（2）	42.5%
2位	販売不振・受注の減少（1）	38.3%	原材料・仕入品の高騰（5）	44.7%	販売不振・受注の減少（1）	42.1%
3位	原材料・仕入品の高騰（6）	33.8%	販売不振・受注の減少（1）	34.6%	労働力不足（量の不足）（4）	33.0%
4位	労働力不足（量の不足）（4）	30.0%	労働力不足（量の不足）（同）	27.0%	同業他社との競争激化（3）	27.0%
5位	同業他社との競争激化（3）	21.9%	人件費の増大（3）	18.6%	原材料・仕入品の高騰（6）	22.7%

【図】経営上の障害



4. 経営上の強み

経営上の強みについて、福島県では「技術力・製品開発力」が26.7%（前年比-2.6）と最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」26.3%（同-1.8）、「製品・サービスの独自性」24.6%（同+1.3）、「組織の機動力・柔軟性」23.7%（同+3.7）の順となっている。

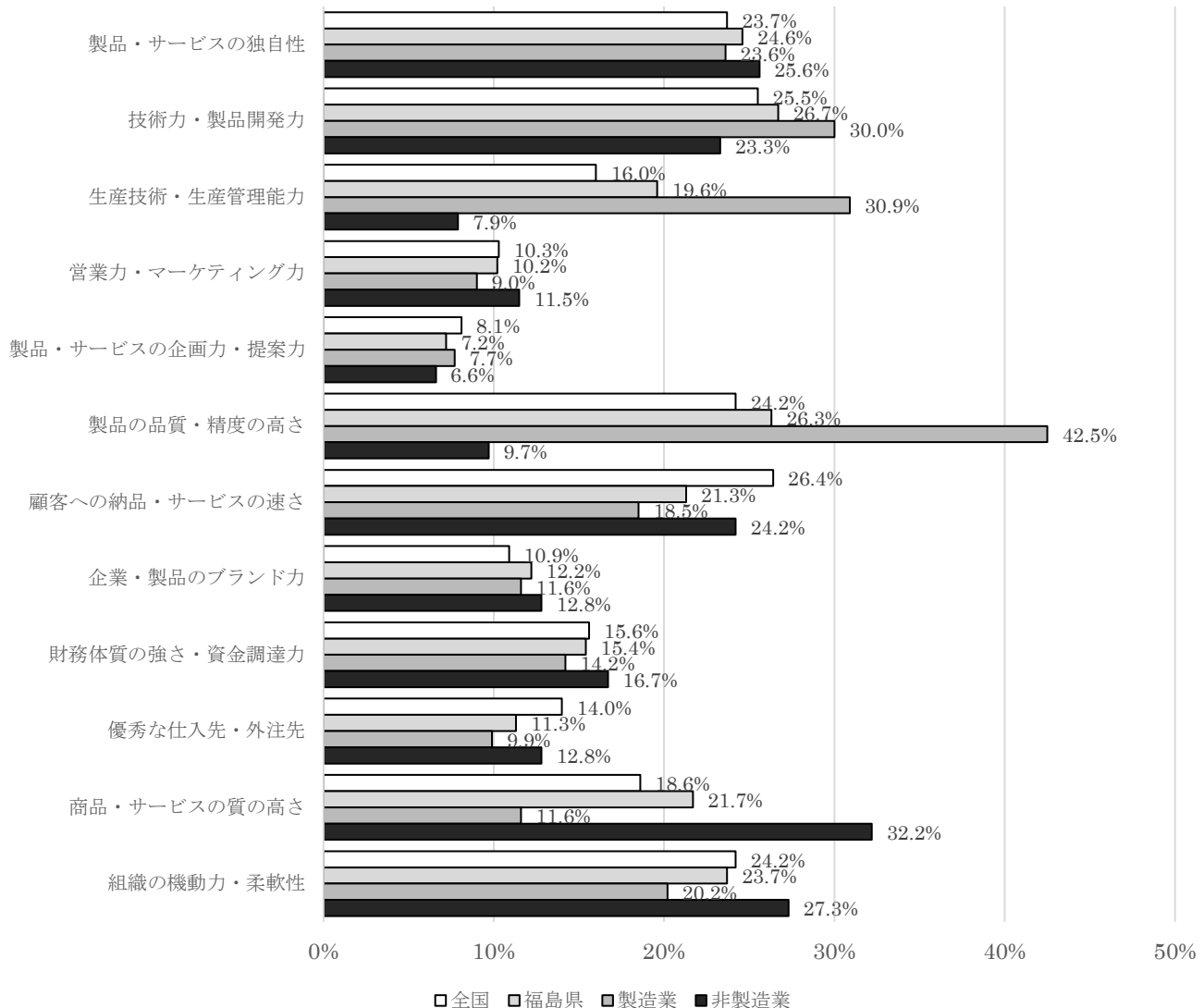
業種別にみると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が42.5%（前年比+2.6）で最も多く、次いで、「生産技術・生産管理能力」30.9%（同+2.8）、「技術力・製品開発力」30.0%（同-3.8）の順となっている。一方、非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」が32.2%（同+0.0）と最も多く、次いで、「組織の機動力・柔軟性」27.3%（同+4.0）、「製品・サービスの独自」25.6%（同+5.3）の順となっている。

■経営上の強み（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	技術力・製品開発力(同)	26.7%	製品の品質・精度の高さ(同)	42.5%	商品・サービスの質の高さ(同)	32.2%
2位	製品の品質・精度の高さ(同)	26.3%	生産技術・生産管理能力(3)	30.9%	組織の機動力・柔軟性(4)	27.3%
3位	製品・サービスの独自性(4)	24.6%	技術力・製品開発力(2)	30.0%	製品・サービスの独自性(5)	25.6%
4位	組織の機動力・柔軟性(5)	23.7%	製品・サービスの独自性(同)	23.6%	顧客への納品・サービスの速さ(2)	24.2%
5位	商品・サービスの質の高さ(6)	21.7%	組織の機動力・柔軟性(6)	20.2%	技術力・製品開発力(3)	23.3%

【図】経営上の強み



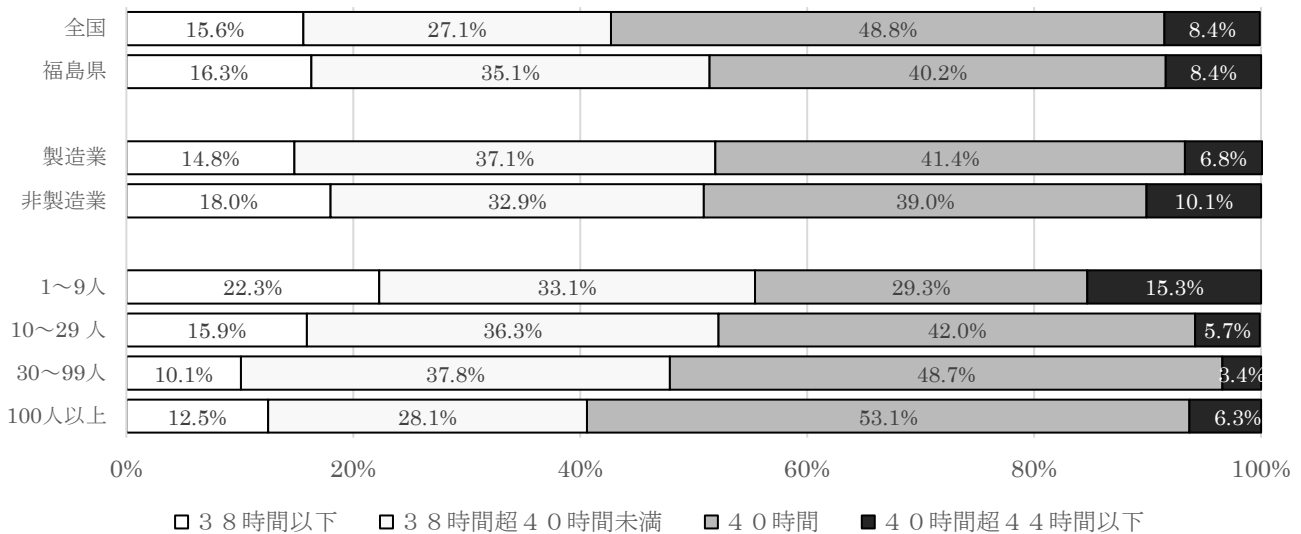
◇ 従業員の労働時間について

1. 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間について、福島県では「40時間」が40.2%（前年比-0.2）と最も多く、次いで、「38時間超40時間未満」35.1%（同+5.4）、「38時間以下」16.3%（同-2.2）、「40時間超44時間以下」8.4%（同-3.0）となっている。

業種別でみると、40時間以下は製造業が93.3%（前年比-0.6）、非製造業が89.9%（同+7.3）となっている。

【図】従業員の週所定労働時間

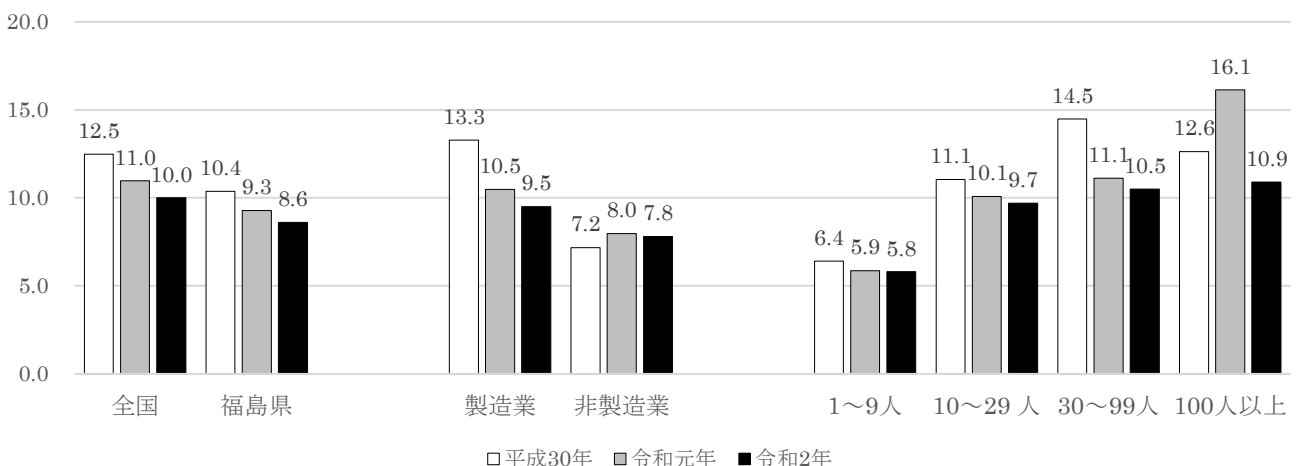


2. 従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

令和2年の従業員1人当たりの月平均残業時間について、福島県では8.6時間（前年比-0.7）と全国平均の10.0時間（同-1.0）を下回っている。

業種別でみると、製造業が9.5時間（前年比-1.0）と、非製造業の7.8時間（同-0.2）を上回っている。規模別では、「1～9人」が5.8時間（同-0.1）、「10～29人」が9.7時間（同-0.4）、「30～99人」が10.5時間（同-0.6）、「100人以上」が10.9時間（同+5.2）と全ての規模の事業所が前年に比べ減少となった。

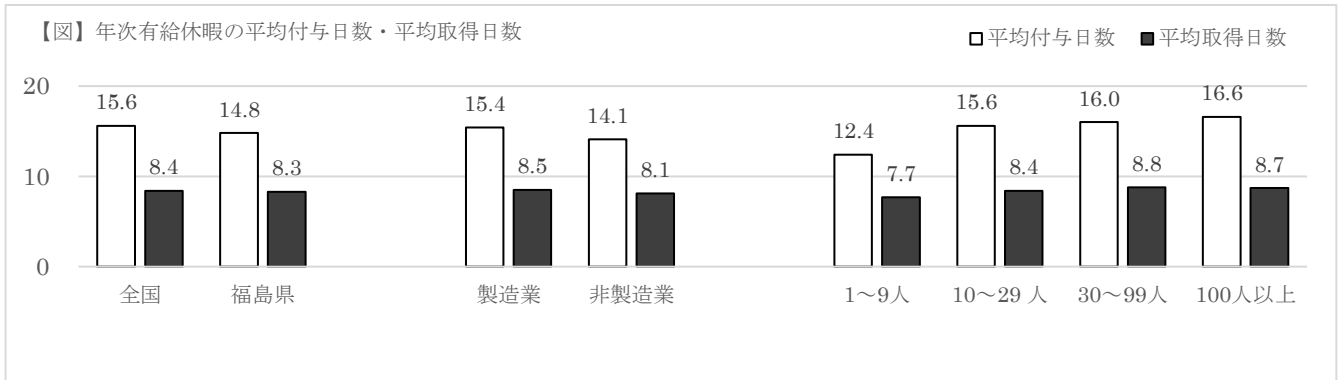
【図】直近3カ年の月平均残業時間の推移（単位：時間）



◇ 有給休暇について

1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数

従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は福島県では14.8日（前年比-0.7）、平均取得日数は8.3日（同-0.7）となっている。業種別でみると、製造業では平均付与日数15.4日（前年比-0.5）に対し、平均取得日数が8.5日（同-0.5）。非製造業では、平均付与日数14.1日（同-0.9）に対して、平均取得日数が8.1日（同-0.9）と、製造業・非製造業のいずれにおいても、平均付与日数及び平均取得日数は前年比で減少となっている。

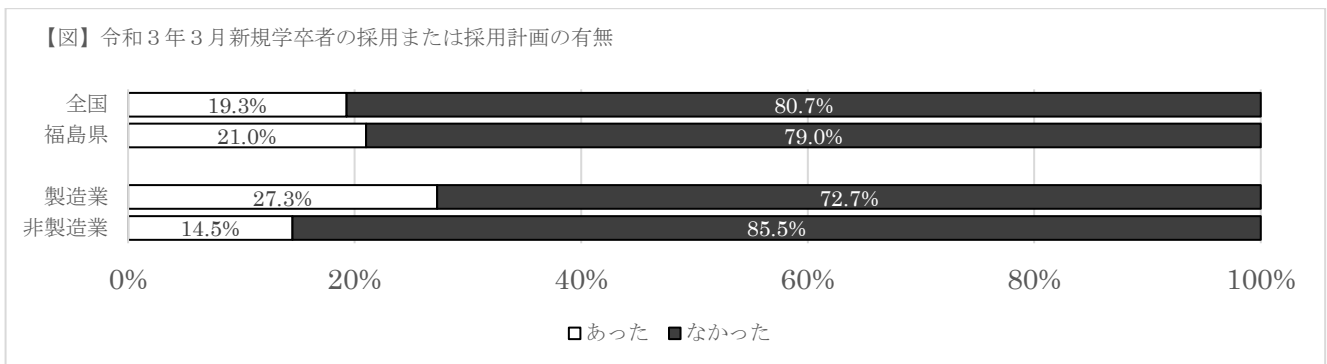


◇ 新規学卒者の採用について

1. 令和3年3月新規学卒者の採用または採用計画

令和3年3月新規学卒者採用または採用計画について、福島県では「あった」が21.0%（前年比-3.5）、「なかった」が79.0%（同+3.5）となっており、採用または採用計画があった事業者は全国平均の19.3%（同-1.1）を上回っている。業種別でみると、「あった」が製造業27.3%（同-3.2）、非製造業14.5%（同-3.4）と製造業の割合が高い。

また、採用充足率でみると、福島県では「専門学校卒」と「短大卒（含高専）」がともに100%と最も高く、次いで、「大学卒」80.4%、「高校卒」76.0%の順となっている。



■令和3年3月新規学卒者の採用充足状況

		全産業					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数
高校卒	全国	1,936	4,790	3,649	76.2%	1.88	1,661	4,081	3,027	74.2%	1.82	398	709	622	87.7%	1.56
	福島県	61	154	117	76.0%	1.92	49	113	78	69.0%	1.59	18	41	39	95.1%	2.17
専門学校卒	全国	623	1,104	962	87.1%	1.54	507	923	793	85.9%	1.56	132	181	169	93.4%	1.28
	福島県	10	15	15	100.0%	1.50	7	10	10	100.0%	1.43	3	5	5	100.0%	1.67
短大卒 (含高専)	全国	252	364	331	90.9%	1.31	169	244	218	89.3%	1.29	89	120	113	94.2%	1.27
	福島県	5	5	5	100.0%	1.00	3	3	3	100.0%	1.00	2	2	2	100.0%	1.00
大学卒	全国	1,192	3,095	2,570	83.0%	2.16	774	1,858	1,498	80.6%	1.94	557	1,237	1,072	86.7%	1.92
	福島県	23	56	45	80.4%	1.96	16	46	37	80.4%	2.31	7	10	8	80.0%	1.14
全項目合計	全国	4,003	9,353	7,512	80.3%	1.88	3,111	7,106	5,536	77.9%	1.78	1,176	2,247	1,976	87.9%	1.68
	福島県	99	230	182	79.1%	1.84	75	172	128	74.4%	1.71	30	58	54	93.1%	1.80

2. 令和3年3月新規学卒者の初任給

令和3年3月新規学卒者の平均初任給額(加重平均)について、福島県では「大学卒」が技術系199,535円、事務系210,020円と最も高く、事務系は全国平均を上回っている。

業種別でみると、製造業では「大学卒：技術系」が200,222円と最も高く、非製造業では「大学卒：事務系」が225,273円と全国平均200,897円を上回っている。

■令和3年3月新規学卒者の初任給

()内は前年度の値

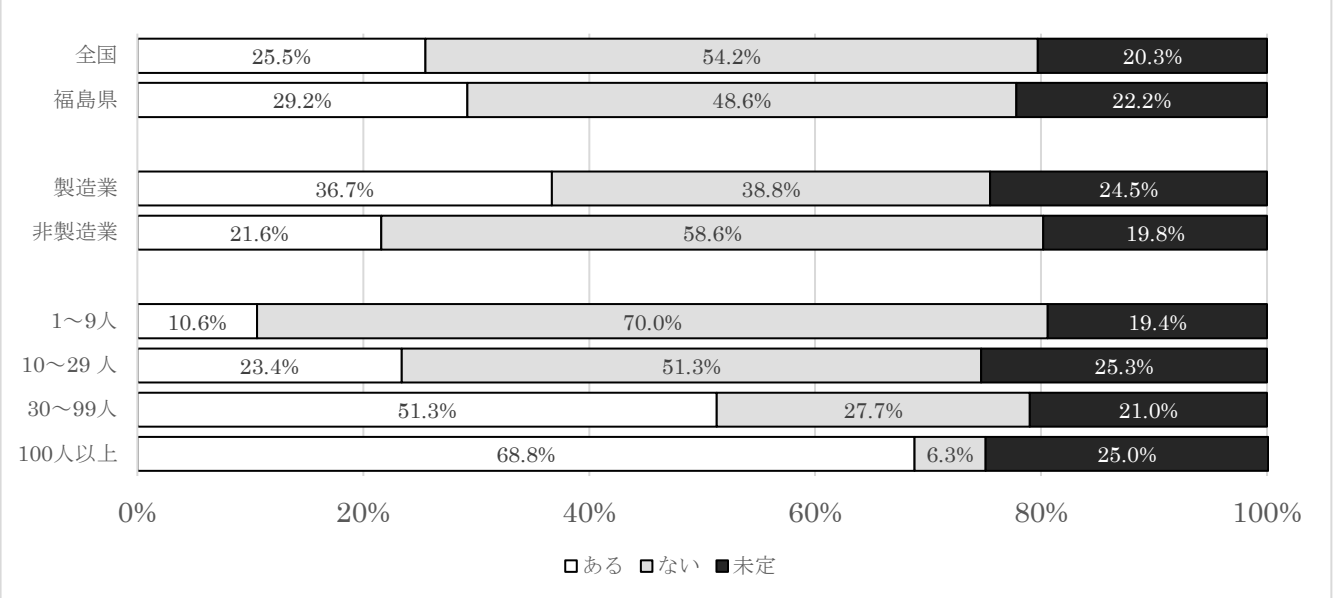
	全 国		福島県		製造業(福島県)		非製造業(福島県)	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
高校卒	169,740円 (167,016円)	162,424円 (164,092円)	160,940円 (161,180円)	160,018円 (159,897円)	155,093円 (159,161円)	156,819円 (161,148円)	176,810円 (166,260円)	163,750円 (157,083円)
専門学校卒	183,333円 (180,820円)	177,138円 (173,885円)	186,881円 (171,100円)	179,900円 (166,000円)	183,800円 (164,300円)	170,000円 (166,000円)	189,962円 (174,500円)	182,375円 (- 円)
短大卒(含高専)	183,127円 (181,086円)	181,588円 (176,579円)	168,333円 (177,741円)	179,250円 (174,880円)	145,000円 (180,866円)	170,000円 (174,880円)	180,000円 (172,533円)	188,500円 (- 円)
大学卒	204,251円 (203,406円)	200,897円 (198,430円)	199,535円 (198,676円)	210,020円 (187,513円)	200,222円 (214,657円)	182,056円 (188,020円)	198,940円 (193,539円)	225,273円 (186,667円)

3. 令和4年3月新規学卒者の採用計画

令和4年3月新規学卒者の採用計画について、福島県では「ある」が29.2%(前年比+0.5)で全国平均を3.7ポイント上回っており、「ない」48.6%(同-1.7)、「未定」22.2%(同+1.2)となっている。

業種別でみると、採用計画「ある」が製造業36.7%(前年比+5.5)、非製造業21.6%(同-4.3)で製造業が非製造業を15.1ポイント上回っている。一方、規模別でみると、従業員が多い事業所ほど「ある」と回答する割合が高い。

【図】令和4年3月新規学卒者の採用計画



◇ 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

1. 経営への影響

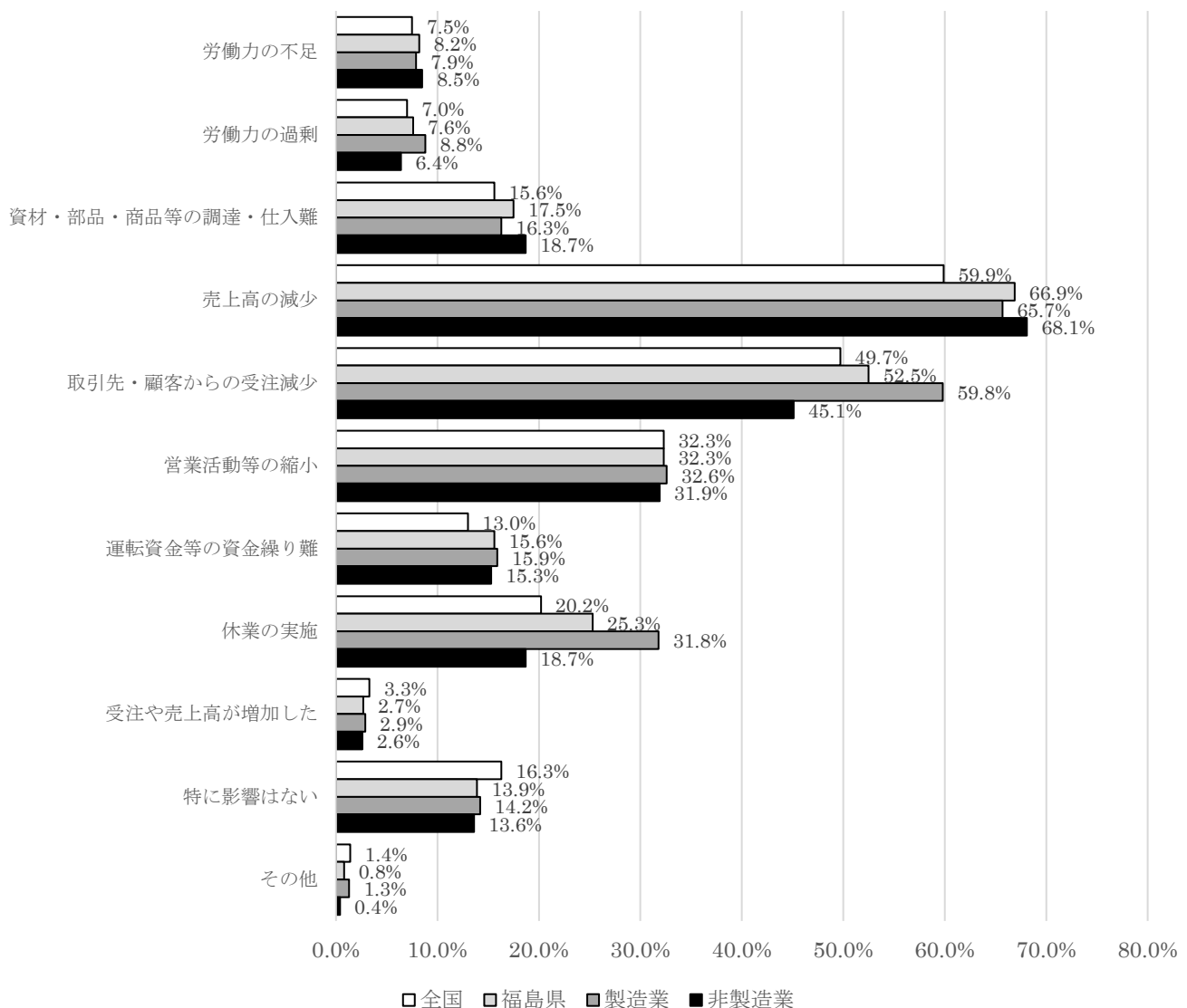
新型コロナウイルス感染拡大による経営の影響について、福島県では「売上高の減少」が66.9%（前年比-4.7）と最も多く、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」52.5%（同-8.0）、「営業活動等の縮小」32.3%（同-8.3）、「休業の実施」25.3%（同-4.5）、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」17.5%（同-0.1）の順となっている。

■経営への影響（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	売上高の減少（同）	66.9%	売上高の減少（同）	65.7%	売上高の減少（同）	68.1%
2位	取引先・顧客からの受注減少（同）	52.5%	取引先・顧客からの受注減少（同）	59.8%	取引先・顧客からの受注減少（同）	45.1%
3位	営業活動等の縮小（同）	32.3%	営業活動等の縮小（同）	32.6%	営業活動等の縮小（同）	31.9%
4位	休業の実施（同）	25.3%	休業の実施（同）	31.8%	休業の実施（同）	18.7%
5位	資材・部品・商品等の調達・仕入難(6)	17.5%	資材・部品・商品等の調達・仕入難(7)	16.3%	資材・部品・商品等の調達・仕入難(6)	18.7%

【図】経営への影響



2. 雇用環境の変化

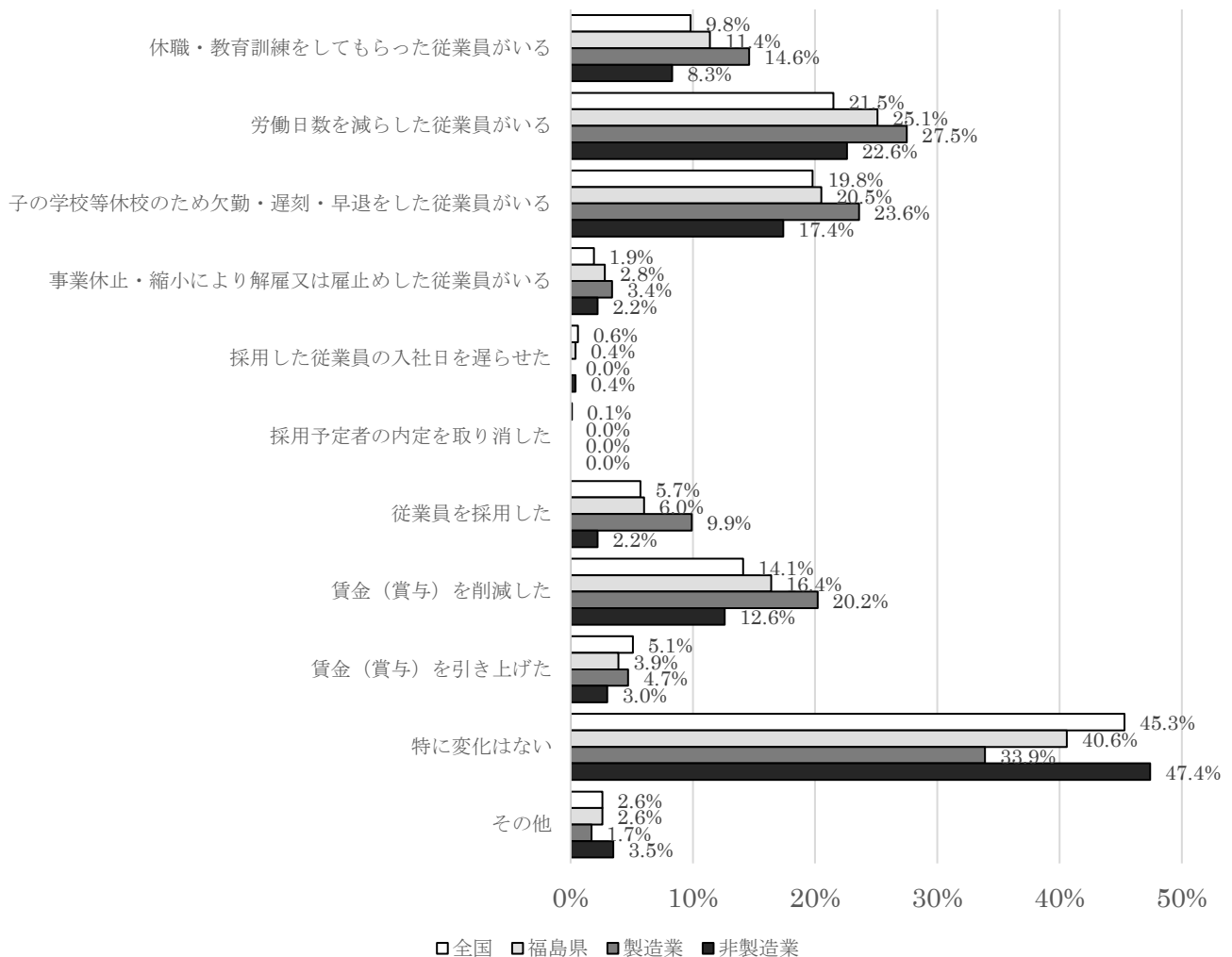
新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化について、福島県では「特に影響はない」が40.6%（前年比-2.4）と最も多く、次いで、「労働日数を減らした従業員がいる」25.1%（同-0.9）、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」20.5%（同-2.8）、「賃金（賞与）を削減した」16.4%（同+8.3）、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」11.4%（同-3.9）の順となっている。

■雇用環境の変化（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	特に影響はない（同）	40.6%	特に影響はない（同）	33.9%	特に影響はない（同）	47.4%
2位	労働日数を減らした従業員がいる（同）	25.1%	労働日数を減らした従業員がいる（同）	27.5%	労働日数を減らした従業員がいる（同）	22.6%
3位	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる（同）	20.5%	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる（同）	23.6%	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる（同）	17.4%
4位	賃金（賞与）を削減した（5）	16.4%	賃金（賞与）を削減した（5）	20.2%	賃金（賞与）を削減した（5）	12.6%
5位	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる（4）	11.4%	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる（4）	14.6%	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる（4）	8.3%

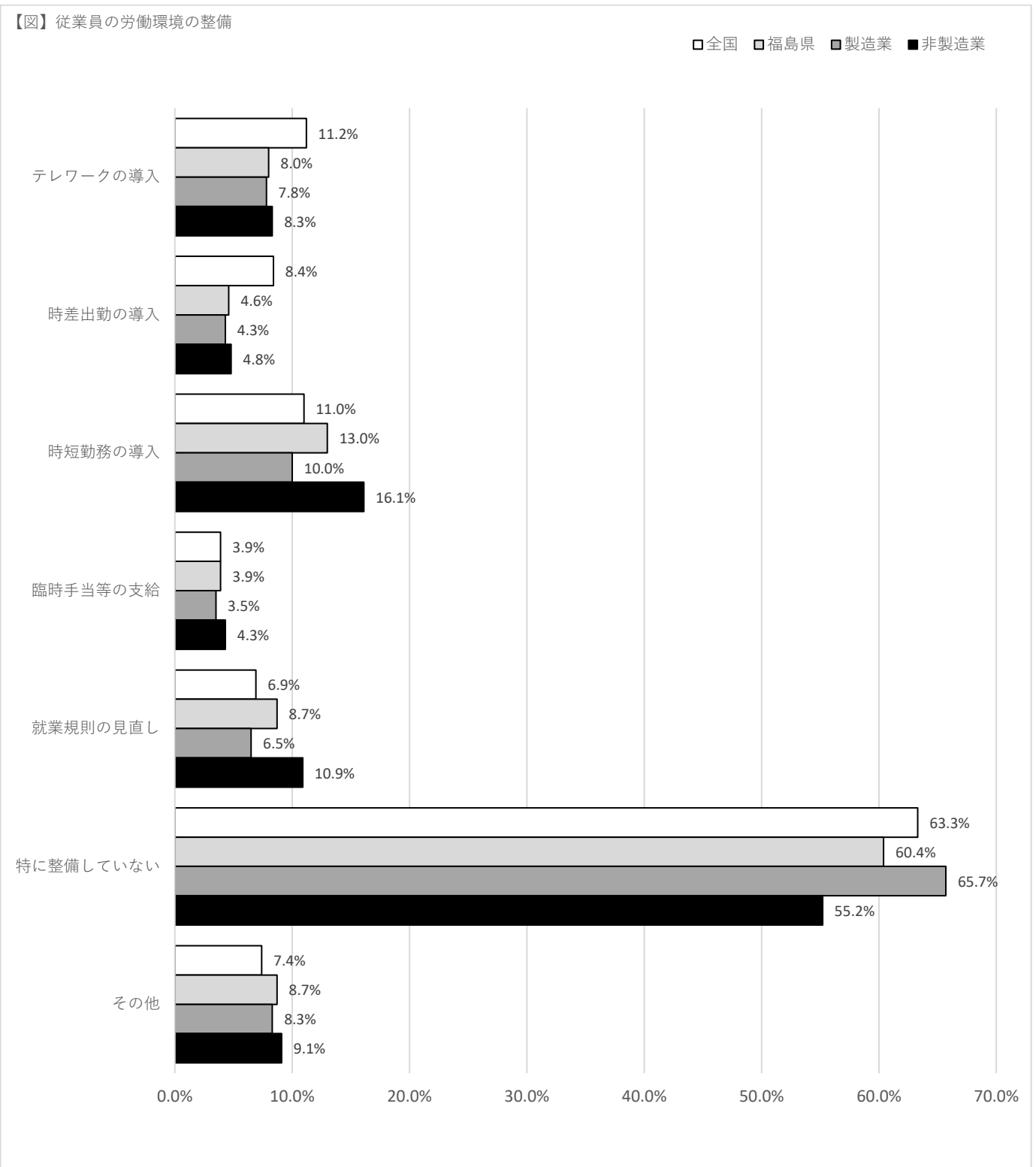
【図】雇用環境の変化



3. 労働環境の整備

新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した労働環境の整備について、福島県では「特に実施していない」が60.4%（前年比+10.2）と最も多く、次いで、「時短勤務の導入」13.0%（同-7.5）、「就業規則の見直し」8.7%（同+4.1）、「テレワークの導入」8.0%（同-3.5）、「時差出勤の導入」4.6%（同-3.2）の順となっている。

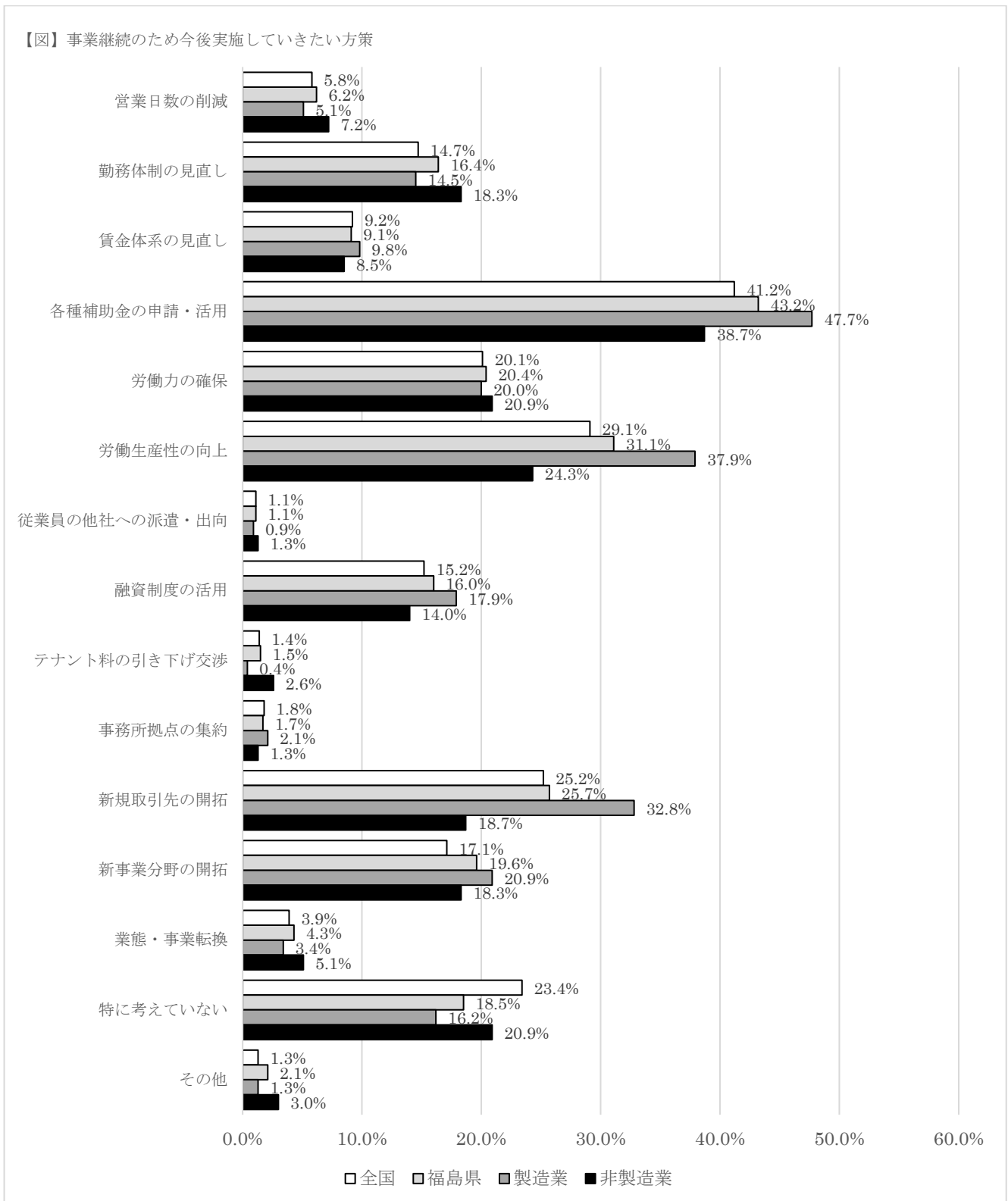
業種別でみると、非製造業において「時短勤務の導入」と回答した割合が16.1%（同-9.4）と多く、製造業の10.0%（同-5.9）を6.1ポイント上回っている。



4. 事業継続のため今後実施していきたい方策（令和3年度新規調査項目）

新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続していくために実施していきたい方策について、福島県では「各種補助金の申請・活用」が43.2%と最も多く、次いで、「労働生産性の向上」31.1%、「新規取引先の開拓」25.7%、「労働力の確保」20.4%の順となっている。

業種別でみると、製造業において「新規取引先の開拓」を活用した割合が32.8%と多くなっており、非製造業の18.7%を15.1ポイント上回っている。

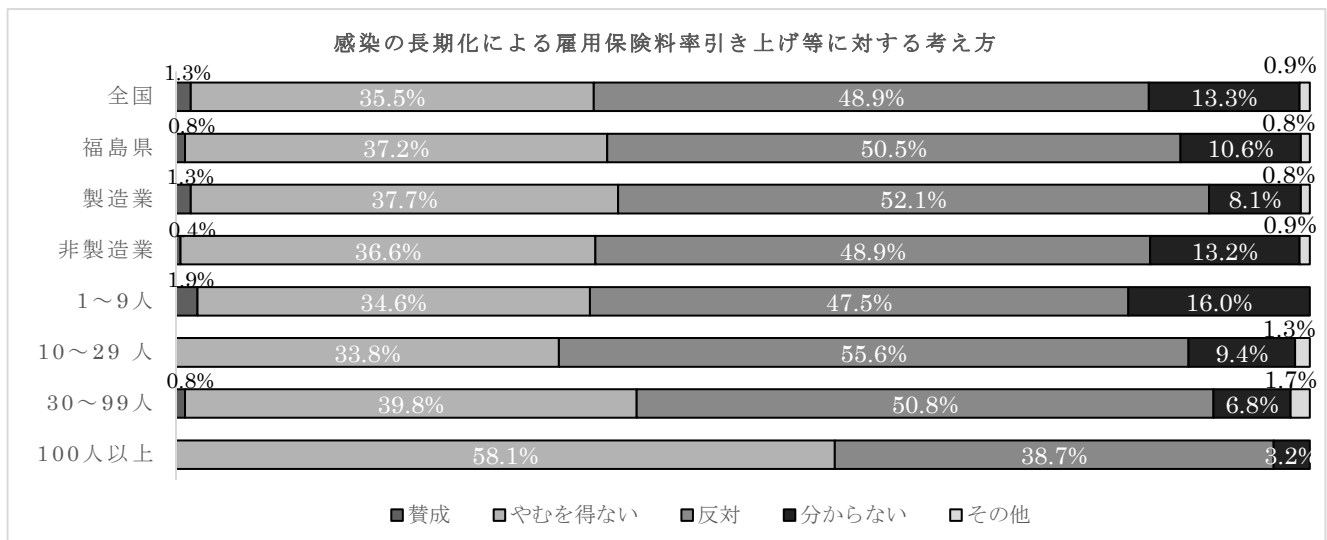


◇ 雇用保険料の事業主負担分について（令和3年度新規調査項目）

1. 雇用保険料の事業主負担分の引上げについて

感染の長期化に伴う雇用保険財政のひっ迫による雇用保険料引上げについて、福島県では「雇用保険料の引上げは、負担増であり、反対」が50.5%で最多であり、次いで「雇用保険料の引上げは、負担増であるが、やむを得ない」37.2%となっている。

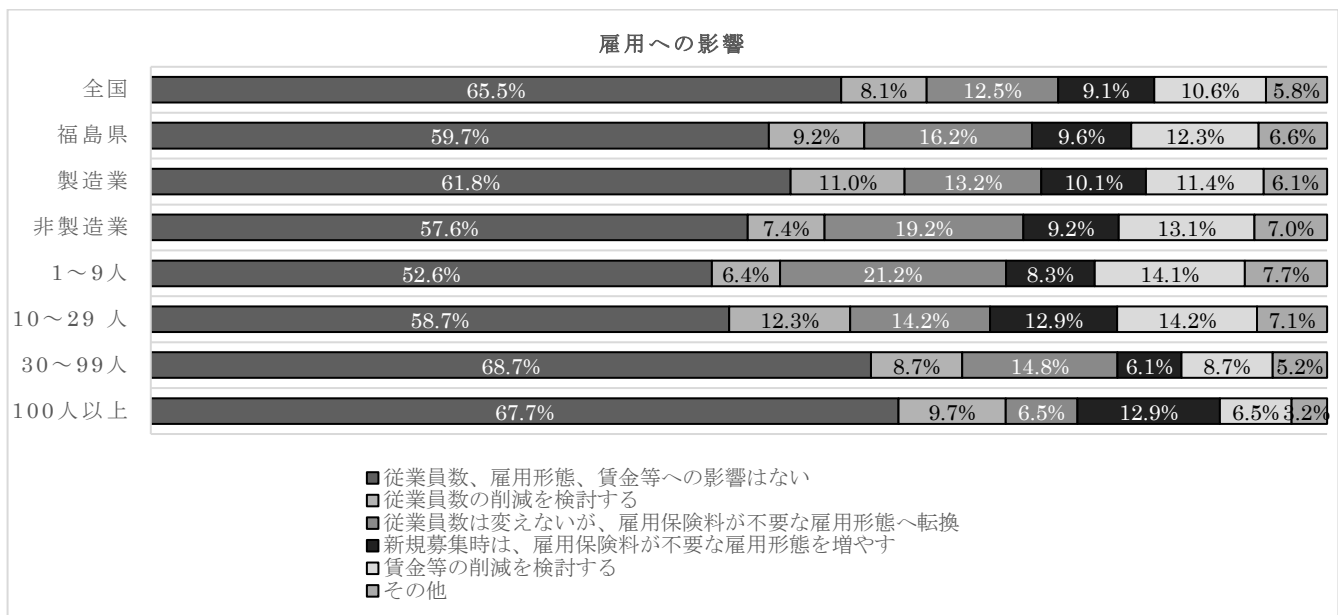
業種別に見ても「雇用保険料の引上げは、負担増であり、反対」が、製造業で52.1%、非製造業で48.9%とともに最多となっている。



2. 雇用への影響について（複数回答）

雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響について、福島県では「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が59.7%で最多であり、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態への転換」16.2%、「賃金等の削減を検討する」12.3%となっている。

業種別に見ても「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が、製造業61.8%、非製造業57.6%とともに最多となっている。

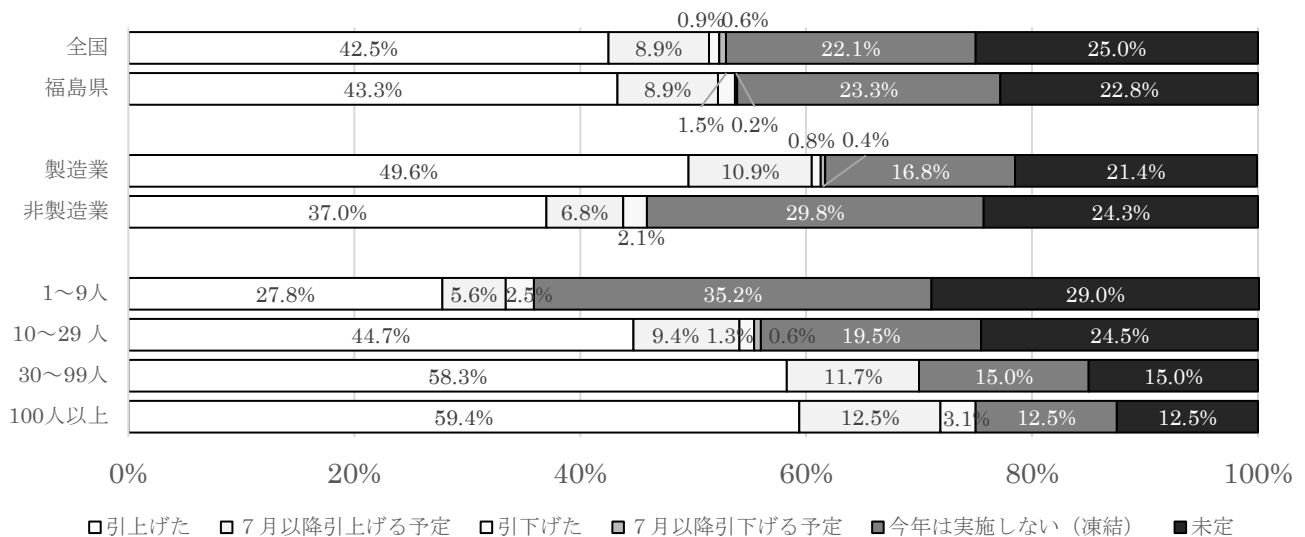


◇ 賃金改定について

1. 賃金改定実施状況

令和3年1月1日から令和3年7月1日の間の賃金改定の実施状況について、福島県では「上げた」が43.3%（前年比+3.4）、「7月以降引上げる予定」が8.9%（同+4.5）となっており、いずれも前年の割合を上回っている。

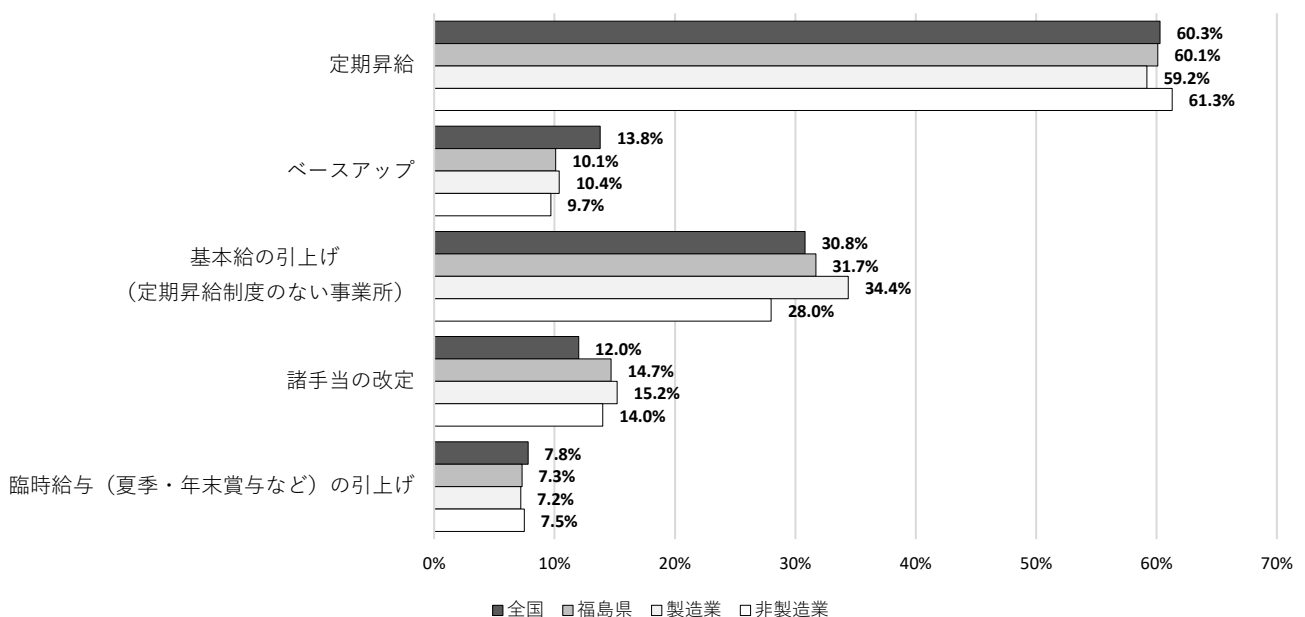
【図】賃金改定実施状況



2. 賃金改定の内容について

賃金を「上げた」又は「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して、「賃金改定の内容」について尋ねたところ、福島県では「定期昇給」が60.1%（前年比-10.5）と最も多く、次いで、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」31.7%（同+7.6）、「諸手当の改定」14.7%（同+5.9）、「ベースアップ」10.1%（同-4.6）、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」7.3%（同+4.4）の順となっている。

【図】賃金改定の内容



3. 賃金改定の決定要素

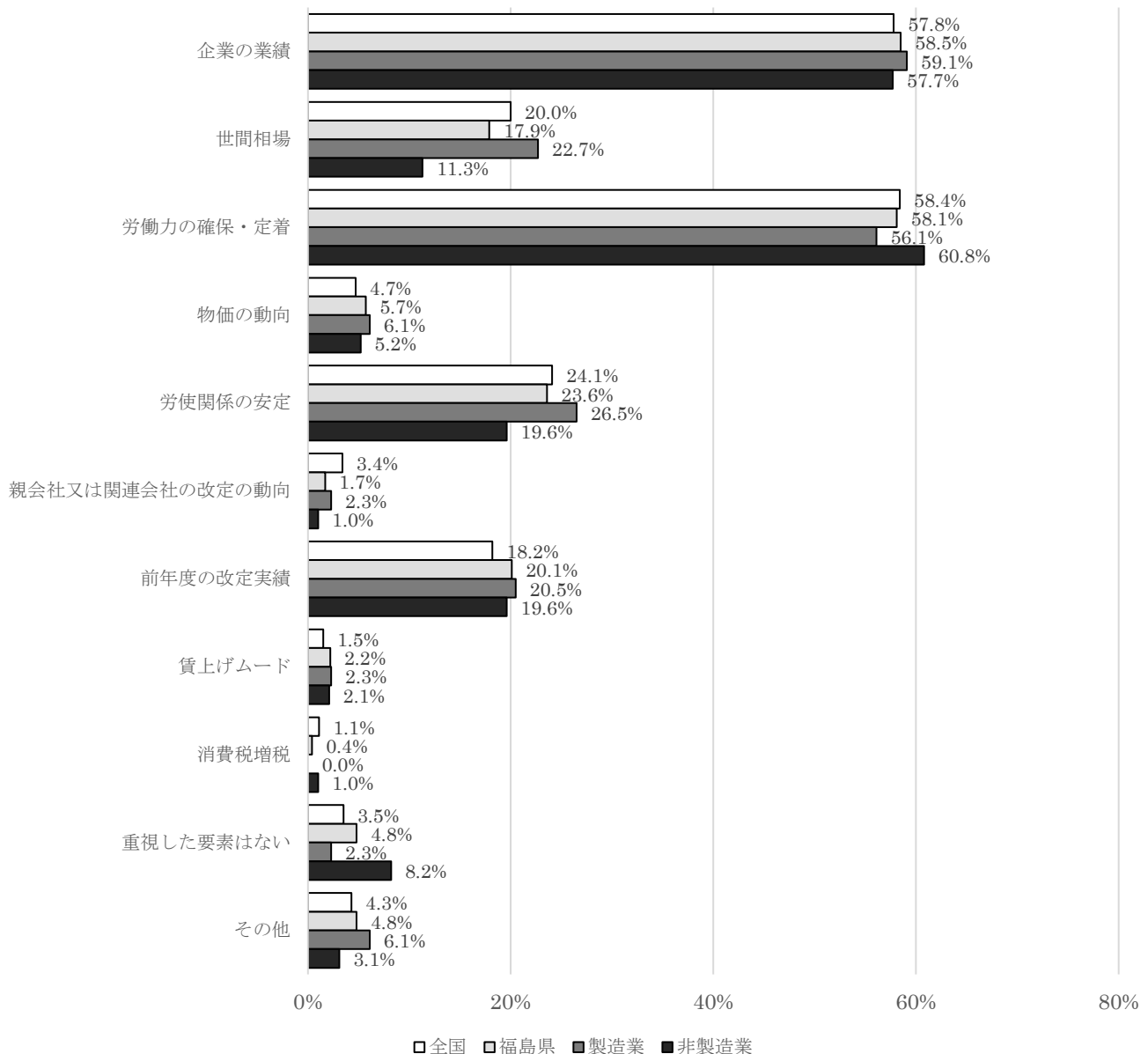
賃金を「引上げた」又は「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して、「賃金改定の決定要素」について尋ねたところ、福島県では「企業の業績」が58.5%（前年比-1.3）と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」58.1%（同+2.9）、「労使関係の安定」23.6%（同+2.9）、「前年度の改定実績」20.1%（同-3.5）、「世間相場」17.9%（同+0.1）の順となっている。

■賃金改定の決定要素（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	企業の業績（同）	58.5%	企業の業績（同）	59.1%	労働力の確保・定着（2）	60.8%
2位	労働力の確保・定着（同）	58.1%	労働力の確保・定着（同）	56.1%	企業の業績（1）	57.7%
3位	労使関係の安定（4）	23.6%	労使関係の安定（同）	26.5%	前年度の改定実績（同）	19.6%
4位	前年度の改定実績（3）	20.1%	世間相場（5）	22.7%	労使関係の安定（同）	19.6%
5位	世間相場（同）	17.9%	前年度の改定実績（4）	20.5%	世間相場（同）	11.3%

【図】賃金改定の決定要素



4. 平均昇給額と平均昇給率

賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した事業所における平均昇給額と平均昇給率（加重平均）について、福島県では「平均昇給額」が4,727円、「平均昇給率」が1.99%と、前年に比べ395円、0.15ポイントの増加となった。

■平均昇給額と平均昇給率（加重平均）

（ ）内は前年比

		平均昇給額	平均昇給率
全 国		4,915 円 (+292)	1.95 (+0.12)
福島県		4,727 円 (+395)	1.99 (+0.15)
業 種	製造業	4,761 円 (+94)	2.09 (+0.03)
	非製造業	4,665 円 (+865)	1.83 (+0.32)
規模別	1～9人	5,703 円 (+3,245)	2.32 (-0.28)
	10～29人	4,183 円 (-762)	1.86 (-0.28)
	30～99人	5,348 円 (+1,400)	2.20 (+0.52)
	100～300人	3,880 円 (-746)	1.66 (-0.27)

■業種別の平均昇給額（加重平均）

製 造 業	食料品	4,289 円	非 製 造 業	情報通信業	5,297 円
	繊維工業	2,187 円		運輸業	618 円
	木材・木製品	5,941 円		建設業	7,301 円
	印刷・同関連	1,192 円		卸売業	2,374 円
	窯業・土石	9,201 円		小売業	3,695 円
	化学工業	5,000 円		サービス業	4,200 円
	金属同製品	4,743 円			
	機械器具	4,416 円			
	その他	8,488 円			

【図】平均昇給額と平均昇給率の推移（直近4カ年）

